

令和 6 年度

武庫川女子大学大学院  
博 士 学 位 論 文 要 旨

教護院の学校教育の導入をめぐる福祉職と教育職の  
協働に関する研究  
－淡海学園の事例を通して－

臨床教育学研究科臨床教育学専攻

荒 木 実 代

## 序 章 研究背景と研究目的

### 第 1 節 研究の背景

### 第 2 節 問題の所在

### 第 3 節 先行研究の検討：教護院の教育に関する歴史研究

1. 感化院の教育に関する研究
2. 少年教護院の教育に関する研究
3. 教護院の教育に関する研究
4. まとめ

### 第 4 節 目的・対象・方法

1. 目的
2. 対象と方法
  - (1) 研究対象
    - ①文献調査
    - ②インタビュー調査
  - (2) 研究方法
    - ①文献調査
    - ②インタビュー調査
3. 用語の定義

### 第 5 節 本論文の構成

## 第 1 章 学校教育導入論争以前の教育と学校教育導入論争の概要

### 第 1 節 教護院以前の教育

1. 非行児童の保護と教育を模索しはじめた感化院以前の教育
2. 矯正教育に普通教育が加わった感化院の教育
3. 児童への個の教育を必要とした国立感化院の教育
4. 統制化された少年教護法の下での教育
5. 菊池俊諦による個の特性に応じた少年教護院での教育

### 第 2 節 学校教育導入論争の概要

1. 教護院の概要
2. 児童福祉法等に示された教護院の教育の位置づけ
3. 学校教育導入論争とは
4. 学校教育導入論争の全体像

## 第2章 学校教育導入論争のはじまり：1950年代を中心に（第1期）

### 第1節 新学制の外に置かれた教護院の学校教育

### 第2節 教護院の児童の卒業証書をめぐる課題

### 第3節 教護院の児童に必要と考える「情性の教育」

1. 教護院の教育に必要な実生活能力
2. 石原登が目指した「情性の教育」

## 第3章 教護院への学校教育導入の全国的な議論とその過程での導入事例：1960年代、1970年代を中心に（第2期）

### 第1節 教護院における学校教育の検討のはじまり：1960年代

1. 厚生省と文部省の卒業証書に関する意向の変化
2. 教護院における学校教育の要否をめぐる厚生省と教護院長の議論

### 第2節 学校教育を導入した石川県立加能学園の事例

1. 学校教育導入前の学科指導
2. 学校教育導入の経緯と導入した園長の教護観

### 第3節 教護院の児童の教育を受ける権利に関する論点：1970年代

1. 教護院の児童の学科指導に対する全国教護協議会の変化
2. 菊田幸一による教護院の児童の教育を受ける権利に関する論点
  - (1) 教護院独自の教育への自負
  - (2) 派遣教員や分校制度による教護院独自の教育の危うさ
  - (3) 文部省に対する義務教育の問い直し

## 第4章 分校・分教室承認後の教護院における学校教育導入の模索：1980年代を中心に（第3期）

### 第1節 文部省による教護院への分校・分教室承認への意向の変化

## 第2節 厚生省による教護院への分校・分教室承認への意向の変化

1. 小嶋直太郎による日本弁護士連合会への人権救済申立の過程
2. 人権救済申立後の小嶋直太郎による厚生省との交渉の過程

## 第3節 文部省による分校・分教室承認後の教護院における学科指導

1. 学科指導の実施方法
2. 実施方式の違いによる学科指導の模索
  - (1) 児童の把握はしやすいが、教育内容への不安がある教護院内方式
  - (2) 専門的教育が受けられるが、児童の態度に苦悩する派遣教員方式
  - (3) 社会との接点になる分校併設方式
  - (4) 生教分離の問題に気付いた分教室併設方式

# 第5章 学校教育導入までの淡海学園内外での基盤づくり：1950年代、1960年代を中心に

## 第1節 淡海学園の事業史

1. 感化院、少年教護院の時期の淡海学園
2. 教護院の時期の淡海学園

## 第2節 淡海学園への学校教育導入に向けた基盤づくり：1950年代を中心に

1. 淡海学園生の原籍校の校長との卒業証書をめぐる交渉
2. 学校教育導入前に小嶋直太郎が必要と考えた教育の内容
  - (1) 自然を取り入れたカリキュラムと教材の工夫
  - (2) 淡海学園生の成長に合わせた教護の目標と多角的な評価

## 第3節 淡海学園への学校教育導入の経過：1960年代を中心に

## 第4節 小嶋直太郎による教護理念：「教護児童である前に児童である」

# 第6章 淡海学園の学校教育導入後の福祉職と教育職の協働：1970年代、1980年代を中心に

## 第1節 特殊学級の教諭からみた児童の特性と課題：1970年代を中心に

## 第2節 児童を保護する教護職の役割：1980年代前半

1. 本節で行ったインタビュー調査概要
2. 教護Aが大切にしたい自己肯定感

### 3. 教母 B が大切にした自己決定力

- (1) 掃除を通して自発性を促す（例：朝の掃除）
- (2) 毎日の日記への応答（例：学園生が寮にいない午後）
- (3) 個の学園生と過ごす時間（例：夕食後から就寝前）

### 4. 児童の保護と次につなぐ難しさ

- (1) 高校進学および卒業に至った学園生 M の事例
- (2) 高校進学後すぐに退学に至った学園生 T の事例

## 第 3 節 教護職と教諭の協働：1980 年代前半

1. 本節で行ったインタビュー調査概要
2. 教諭 D の教育方法の模索
3. 淡海学園生を理解するための教護職と教諭との協働

## 第 4 節 淡海学園の指導体制・方針と課題：1980 年代後半

1. 1980 年代の淡海学園の指導体制
  - (1) 淡海学園の職員組織
  - (2) 淡海学園に派遣された教員組織
2. 淡海学園の指導方針と課題
  - (1) 学園生の変化に応じた指導方針の変遷
  - (2) 学園生の心をつかむことが課題とされた指導内容
  - (3) 教護職と教諭の連携が必要となった学校づくり
  - (4) 教護職と教諭が孤立しないための仕組みづくり
  - (5) 地域とのつながり
  - (6) まとめ

## 終 章 総合的考察と今後の課題

### 第 1 節 本研究が明らかにしたこと

1. 教護院への学校教育導入論争の議論の過程
2. 1980 年代後半の学科指導の違いによる福祉と教育の谷間にある課題
3. 児童を保護する教護職の役割
4. 淡海学園における教護職と教諭との協働の築き方

### 第 2 節 総合的考察

1. 教護院における学校教育導入論争の意義
2. 淡海学園の教護職と教諭との協働の築き方

### 第3節 インプリケーション

1. 福祉職と教育職を含めた領域的な分担と相互交流に必要な共通目標
2. 生活の質を保障する福祉と教育

### 第4節 本研究の限界と今後の課題

## 引用文献

## 序 章 研究背景と研究目的

### 1. 研究の背景

筆者に問題意識が芽生えたのは、社会福祉施設に勤務していた頃、重い障がいがあっても応答を繰り返すことで自らの力でできるようになった被援助者に出会ったことがきっかけであった。筆者は、被援助者のできない部分を補おうとする見方を治療的視点とすると、被援助者のもつ力を引き出そうとする教育的視点が援助者に足りていないのではないかと思うようになった。教育的視点が必要との考えをリッチモンドから学んだ。福祉と教育との関連に関心をもつようになったのはそれからである。福祉領域と教育領域にまたがる研究は近年、着目されつつありながら研究の蓄積が求められている（山本 1988：27）。そこで、教護院の学校教育導入論争を取り上げ、福祉領域と教育領域の関連を検討したい。

### 2. 問題の所在

「教護院」は、児童福祉法第 44 条に基づく児童福祉施設であり、「不良行為をなし、又はなす虞のある児童を入院させて、これを教護することを目的とする」施設である。それゆえ、児童福祉施設最低基準第 84 条に規定された教護院で行う学科指導、生活指導、職業指導の目的は、「すべて児童の不良性を除くこと」にあった。

教護院は、児童福祉法の制定により、養護施設と同じ児童福祉施設の一つとなった。しかし、1947(昭和 22)年制定の学校教育法第 23 条において、教護院の児童は「その他やむを得ない理由」で就学義務の猶予又は免除をすると定められ、義務教育の対象外におかれた。また、児童福祉法上も第 48 条で、「学校教育法の規定による小学校又は中学校に準ずる教科を修めた者」という条文を定め、教護院を義務教育の対象外においた。戦後のわが国では、学校教育法で小学校と中学校は義務教育であると定めながら、なぜ、教護院は義務教育の対象外におかれたのか。教護院の児童と同様に、身体障害がある児童も就学猶予又は免除される対象とされたが、その後、1979(昭和 54)年に身体障害のある児童には養護学校への就学が義務化された。それに対して、教護院の児童の就学が児童福祉法上で認められたのは 1997(平成 9)年である。約 50 年間もの間、なぜ、教護院への学校教育について議論が進まなかったのか。そして、教護院に学校教育が導入されるまでに、どのような議論や実践の過程があったのか。

本研究がこれまでの問いに応答しようとする理由は、社会的養護の施設では、現在も成育過程で不利な教育環境により低学力になる実態や、施設入所時の学校不適応の学校教育をめぐる問題を抱えているからである(三品 2023)。

現在、社会的養護施設で暮らさざるを得ない児童の発達保障と教育を受ける権利の保障という福祉領域と教育領域に関する問題に対して、本研究では、教護院への学校教育導入論争の検討を通して、全国の教護院の多くが学校教育の導入を望まなかった理由を明らかにし、学校教育を導入した教護院で福祉職と教育職との協働はどのように行われていたのかを描き出すという二つの視点を検討することで、問題に対する筆者の答えを示したい。

### 3. 先行研究の検討：教護院の教育に関する歴史研究

教護院に関する歴史研究を大きく分類すれば、「事業史」、「人物史」、「実践史」、「児童の権利」、「教育」に関する研究があるが、「事業史と人物史」と一緒に論じられる場合が多い。学校教育を含む「教育」に関する歴史研究は「事業史」、「実践史」、「人物史」などの研究と関連づけて論じられてきた。研究対象の時期は感化院や少年教護院などあれば、感化院から教護院や児童自立支援施設までの歴史的変遷として論じる研究もある。

#### (1) 感化院の教育に関する研究

感化院の時期(1900-1933)においては、北海道家庭学校と国立武蔵野学院の教育に関する研究がある。留岡幸助が設立した北海道家庭学校では、児童を社会の一員として送り出せるように、勤労を通じた教育実践がなされた(北海道家庭学校編 2024)。国立武蔵野学院では、初代院長の菊池俊諦指導の下、実科教育、寮舎教育、学科教育、自治教育、遊戯運動を行った(竹原 2015)。菊池は感化を要する児童に対し、尋常小学校教育のような画一的な教育ではなく、個の心身の成長に合わせた教育が必要と考えた(竹原 2015)。

#### (2) 少年教護院の教育に関する研究

少年教護院の時期(1933-1947)においては、少年教護法の施行により文部省から教科承認に関する要領が出されたことで、少年教護院間で「少年教護院における学科の在り方についての本質的考え方の違い」(佐々木 2012b: 15)が生まれた。文部省の教科承認を受けなかった石川県育成院は、児童を保護するために学校との連携を望みながらも、学校側は育成院に対する偏見を持っていたことが明らかにされている(立浪 2018)。

#### (3) 教護院の教育に関する研究

教護院への学校教育導入論争に関する研究では、厚生省や文部省、教護院長会議で交わされた議論は整理され、通史はある程度明らかにされてきた(小林 2013, 岩田 2022)。学校教育導入論争の過程で最大の議論は、1965(昭和 40)年の教護院長会議における国立きぬ学川院の石原登と淡海学園の小嶋直太郎との児童福祉法第 48 条をめぐる論争である。二人



の論争は、先行研究で対立的に描かれてきたが(廣渡 1998,武 2018etc.)、竹原(2022)は児童の発達保障の観点で両者は通底していたという新たな見方を示している。

#### 4. 目的・対象・方法

##### (1) 目的

本研究の目的の第一は、教護院に学校教育を導入しようとの動きの中で、教護院間で、あるいは文部省、厚生省の間で行われた議論を辿ることである。この過程で生じた、児童の発達保障や児童の権利をめぐる認識や教護院の役割に対する考え方の違いを明らかにする。第二は、学校教育(特に教科教育)がどのような形で教護院に導入され、そこで学校教員(教育職)と施設職員(福祉職)が教護院での教科教育のあり方を模索し、いかに協働をして根付かせようとしてきたのか、その実態を明らかにする。

##### (2) 対象と方法

本研究では、史資料の検討を中心とした文献研究とインタビュー調査を行う。特に、本研究で取り上げる滋賀県立淡海学園は、教護院の児童の教育を受ける権利を訴えた小嶋直太郎が園長を務め、論争中に学校教育を導入した教護院であることに加えて、特殊学級が設置されていた 1980 年代前半の同時期に福祉職と教育職であった者を対象とすることができるからである。インタビュー調査の対象は、淡海学園を中心とした教護院の保育者(元教護、教母)と教諭とする。インタビュー概要は表 1 に示す。

すべて半構造化面接で調査を実施した。調査対象者の許可を得て IC レコーダーに録音し逐語録を作成した。逐語録を読み、各回の目的に沿って語りを抽出した。本研究は武庫川女子大学教育研究所倫理委員会の審査を受け、事前に研究協力の同意を得て実施している(承認番号：1902-MWUIE-A-017)。期間は 202X 年 2 月～202Z 年 12 月である。

表 1 インタビュー調査の対象と概要

	調査日	対象	インタビュー内容
1	202X年3月	教護A,教母B夫妻、F園長	淡海学園の概要、寮での学園生との生活
2	202X年6月	教護A,教母B夫妻	寮での学園生との生活
3	202X年10月	教護A,教母B夫妻	学園生と支援者とのあいだにあるもの(小舎夫婦制でかかわった学園生の事例①)
4	202X年11月	教護A,教母B夫妻	学園生との生活の聴き取り(小舎夫婦制でかかわった学園生の事例②)
5	202Y年2月	教護A	小嶋直太郎について(人物像、教護理念)
6	202Y年3月	教護A,教母B夫妻、教護C、園長F、教諭D	小嶋直太郎について(生前に出会った時のこと)、作業、グループワーク、教員との連携
7	202Y年3月	教護A,教母B夫妻、元院長G(大阪府)	なぜ国立武蔵野学院は学校教育の導入に否定的であったか
8	202Y年3月	教護A,教母B夫妻、園長H(大阪府)	児童へのアタッチメントに関する考え、児童自立支援施設の児童の事例)
9	202Z年1月	県職員3名(V県)	近年、学校教育が導入された背景と理由
10	202Z年2月	職員E(石川県)	学校教育を全国3番目に導入した経緯
11	202Z年2月	教護A,教母B夫妻	個別の学園生(M,T)の事例の聴き取り①、学園生への見方、教員、家庭など連携
12	202Z年10月	教護A,教母B夫妻	個別の学園生(M)の事例の聴き取り②、寮生活

## 5. 本論文の構成

本論文の構成は以下の図 1 に示す通りである。

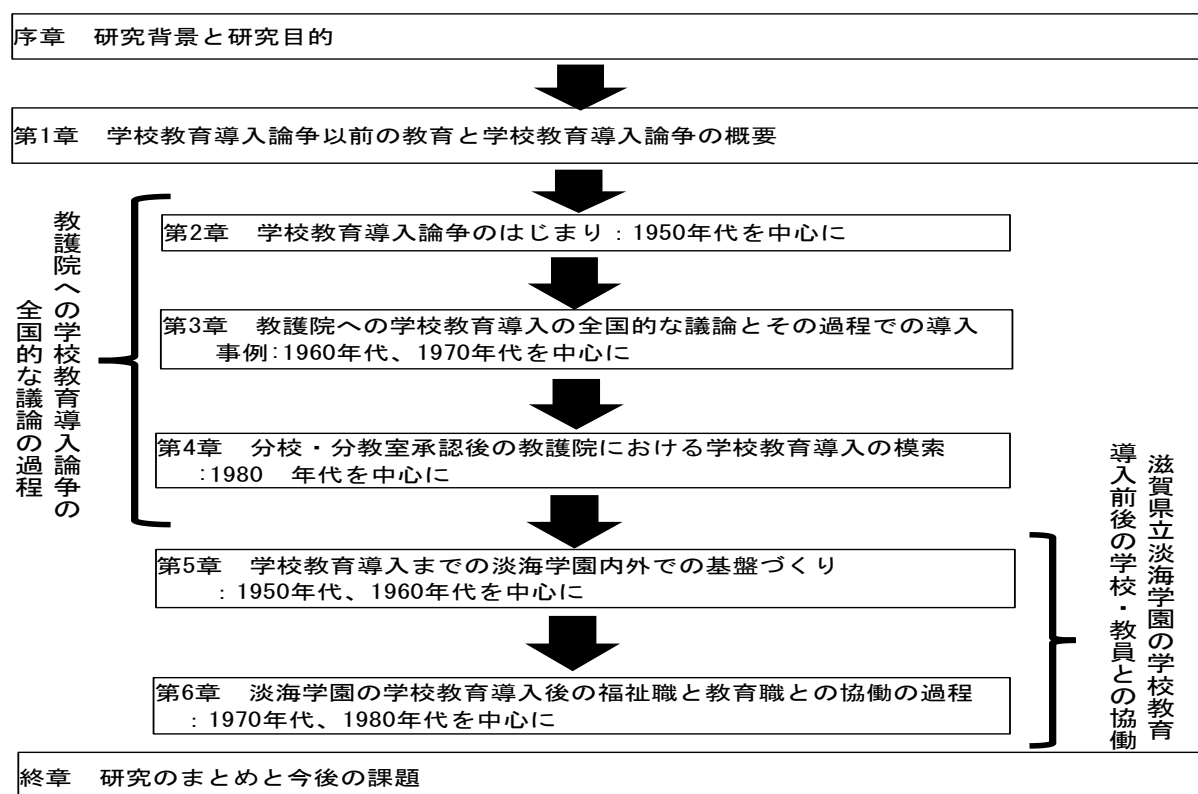


図 1 本論文の構成

### 第 1 章 学校教育導入論争以前の教育と学校教育導入論争の概要

本章では、大日本帝国憲法下での感化院、少年教護院の教育における学校教育のとりえ方を確認したうえで、日本国憲法下での教護院への学校教育導入論争の概要を述べる。

#### 1. 教護院以前の教育

感化法の制定前に、池上感化院(1881 年設立)や岡山感化院(1888 年設立)などの私設感化院が設立された。池上や千輪は、頼るべき親や親戚がいない児童が懲治場を出た後、不良の途に戻らないために、児童に対して「志那西洋」のような宗教の教えから生きるべき道について学ばせると同時に、「石鹼の製造」のような職業教育と、「英語」や「読書、作文、習字、算術等」の教養を身に付ける必要があるとの考えに至った点で共通していた。

1900(明治 33)年に感化法が制定され、教育的な場として感化院は新設されたが、国全体で効果はあがらなかった。1919(大正 8)年には国立武蔵野学院が設立され、初代院長は菊

池俊諦が務めた。菊池は感化教育を、一方的に知識を教える「智力的感化教育」と批判し、障害に応じた分類収容や学級編成をして個の児童の成長を重んじる教育を行った。

1933(昭和8)年に少年教護法は制定され、少年鑑別所を設けると同時に、性行改善した場合には退院時に少年教護院長が尋常小学校の教科修了の学力認定ができることになった。各少年教護院の学科指導の実態はつかみにくい。

## **2. 学校教育導入論争の概要**

### **(1) 教護院の概要**

1947(昭和22)年に制定された児童福祉法により少年教護院から教護院へと名称変更した。不良行為をなし、又はなすおそれのある児童を対象に生活指導、学科指導、職業指導を行う施設と定められた。全国58施設ある教護院のうち、国立武蔵野学院(男子のみ)ときぬ川学院(女子のみ)2施設である。その他、50施設は都道府県立、4施設が市立、2施設が私立であった。

### **(2) 児童福祉法等に示された教護院の教育の位置づけ**

教護院は同じ児童福祉施設の養護施設などとは異なり、学校教育法に基づいて教育を行ってよい施設に位置付けられなかった(児童福祉法第48条1項)。その代わり、学校教育法に基づく小学校・中学校に「準ずる教科」を児童が修めたと教護院長が認める場合には、卒院時に教護院の修了認定をしなければならないと定められた(児童福祉法第48条2項)。

### **(3) 学校教育導入論争とは**

教護院で行う学科指導は、児童福祉法第48条に示された学校教育法に基づく学習指導要領に「準ずる教科」であることが教護関係者に理解されていく一方で、大阪府立修徳学院院長等は、教護院への教科承認は学校教育と同等の意味を持つため、教護院の教育の独自性を否定するものであるとの疑義を唱えた。これが発端となり、その後、約50年間、「準ずる教科」を支持する厚生省や文部省、国立教護院、学校教育導入に賛成する滋賀県立淡海学園の小嶋直太郎をはじめとする一部の教護院長や学者により、教護院への学校教育導入論争が続いた。次の項で、学校教育導入論争の全体像を示す。

### **(4) 学校教育導入論争の全体像**

本研究では、第1期は教護院の児童の卒業証書等を全国教護院長会議で問題にし、学校教育導入論争がはじまった1950年代とする。第2期は全国教護院長会議以外からも教護院の教育が議論されるようになった1960年代、1970年代とする。第3期は小嶋が日本弁護士連合会に児童の教育を受ける権利を求めて人権救済申立を行った1980年代とする。

表2：学校教育導入論争の全体像

時期	教護院と学校教育への 言及（省庁以外）	小嶋直太郎	厚生省の意向		文部省の意向		独自に学校教育を 導入した教護院	日本と世界の動き （斜字：世界の動き）
			学校教育	卒業証書	学校教育	卒業証書		
1947年			学校教育の対象外（児童福祉法第48 学習指導要領に準すると規定（最低基 準）					児童福祉法制定
1948年12月								世界人権宣言
1949年12月	教科承認への疑義（修 徳学院院长等）				教護院の教科承認の 条件を提示			
1951年6月				「準ずる教育」に 修了証明書を発行 可				児童憲章制定
1952年3月	『教護院運営要領 （基本編）』発行							
1953年9月		淡海学園に入職			就学猶予を承認			
1954年		出身校の卒業証書 授与に関し教育委 員会を通じて文部			就学猶予又は免除 すべき→出席停止 とみなす	卒業証書の授与 は不可	福岡県立福岡学園（分 校）	
1955年3月					学校と認めがたい			
1956年5月		①学籍、②卒業証 書、③就学義務提 案	教護事業の独自性 を失する	教護院が学校等と 交渉するのが良い	第1期			
1957年11月				出身校の卒業証書 小嶋個人の意見と して聞き置く				
1959年		厚生省に卒業証書の 意見（院長会議）						児童権利宣言が国 連で採択
1960年								精神薄弱者福祉法 制定
1962年2月	代議士（滋賀県）が国会で厚生省に質 問（小嶋の働きかけによる）			教護院の修了証明 書はよくない	復籍か通学し、卒業証書授与を指 導			
1963年4月		就学猶予又は免除 の疑義（文部省）						
1964年6月	卒業証書の授与へ の対応は各県で異 なる						派遣教員方式	
1965年	48条肯定（石原）	法第48条は要改正	就学猶予は学校教 育法による				茨城県立茨城学園 （特殊学級）	
1966年4月							石川県立児童生活指導 センター（特殊学級）	
1968年4月		学校教育導入 淡海学園退職、 『教護院運営指 針』					淡海学園（特殊学級）	
1969年4月								
1971年							兵庫県立明石学園、千 葉県生実学校、神戸市 立若葉学園（特殊学級）	
1973年							宮城県さわらび学園 （特殊学級）	
1974年	学科指導の問題提 起（菊田幸一）				第2期			
1976年	教護院の学習権を 考える（全教協・編 集部）							
1978年	教護院の学習権問 題への言及（土井洋 一）							
1979年								国際児童年
								養護学校義務化
1983年12月	入所児童の教育制 度改善（東京都通 達）				保護者に出席停止を 命ずることが可			
1984年	会計検査院の検査							
1985年					特殊学級の教育費 のため返還請求 分校・分教室の設 置、学校教育の許 可			
12月		田中幹夫（大阪弁 護士会）に手紙を 送付						
1986年1月		田中弁護士に面会 大権教済申し立て （日弁連へ）						
3月								
	分校等、統一方針は困 難（全教教役員会）							
5月	第5部会付託決定 （日弁連）							
12月					就学義務又は免除 を行う必要はない			
1987年1月	教護院の教育の充 実を図る必要があ る（臨時教育審議 会）							
11月		日弁連第五部委員 会にて、法制に論 究			第3期			
1988年	「はるかなる道の り」（田中幹夫）		準ずる教育が学校 教育かは曖昧が良 い					
1989年4月			高校進学に言及					児童の権利に関す る条約（国連で採 択）
1990年3月	児童の教育権に関 する意見書（日弁 連）						島根県立わかたけ学園 （分校）	
10月	公教育導入検討専 門委員会（全教 協）							
1994年2月	教護院の名称や学 校教育の改善を厚 生省に指摘（中児 審）		分校・分教室を設 置					児童の権利に関す る条約（日本が批 准）
1995年10月			学校教育の環境整 備					
1996年							鳥取県立喜多原学園（分 教室）	
1997年3月			法改正：名称変更（第44条第1項）、学校教 育の義務（第48条第1項）（附則：当分の 間、施設長は修了証書の発行可）					児童福祉法等の一部 を改正する法律

## 第2章 学校教育導入論争のはじまり：1950年代を中心に(第1期)

### 1. 教護院の児童の卒業証書をめぐる課題

1956(昭和31)年の全国教護院長会議で小嶋は厚生省に対し、①児童の学籍を出身小・中学校に置くこと、②教護院長による修了証明書に基づき出身小・中学校長は卒業証書を発行すること、叶わない場合は、③児童福祉法第48条の改正し就学義務を教護院長に課すことの3項を提案した。小嶋の提案から厚生省が方針転換するまでに約10年を要した。

### 2. 教護院の児童に必要と考える「情性の教育」

石原は「学校教育的形式にとらわれ」(同上：60)て、学習能力を高めることが目的となることへの警鐘を鳴らした。石原は戦後の非行少年の特徴に「情緒の不足」と「学習劣等感」(石原 1954b：14,18)があると捉えた。そのため「教育を言葉でのみ教えようとするからいかん。教護も情緒を大切にせねばならないし、人間関係がないと情緒の教育にはならんのだよ」(全国教護協議会 1976：112)と、児童との人格の交流を第一と考えた。

## 第3章 教護院への学校教育導入の全国的な議論とその過程での導入事例：1960年代、1970年代を中心に(第2期)

### 1. 教護院における学校教育の検討のはじまり：1960年代

#### (1) 厚生省と文部省の卒業証書に関する意向の変化

1962(昭和37)年の衆議院予算分科会会議で、小嶋の意向を受けた滋賀県のN代議士が厚生省に文部省と話し合うよう要求した。それに対し厚生省は文部省との交渉がまだであると認めた上で、教護院の修了証明書が社会で逆効果であるため、各教護院が教育委員会と話をし、卒業証書をいただくようにと回答した(廣渡 1998)。文部省も厚生省と同様の回答であった(廣渡 1998)。1964(昭和39)年の全国教護院長会議では、厚生省から「教護院側の意思統一を図って頂きたい」(全国教護協議会 1964a：24)と要望された。

#### (2) 教護院における学校教育の可否をめぐる厚生省と教護院長の議論

1965(昭和40)年の全国教護院長会議は、児童福祉法第48条改正を求める小嶋を石原が批判したことで知られるが、その論争は九教協(九州教護協議会)による提案の中で起こった。九教協は、「教護院の教育はすべて憲法26条、教育基本法、児童憲章の精神に則って行われるべき」(全国教護協議会 1965：14)との立場で、「教育制度上、教護院の児童を他の福祉施設の児童と同じ扱い(A案)とするか、特別な扱い(B案)とするか」(同上：14)を問いかけた。その結果、全国58のうち4箇所がA案に、42箇所がB案に賛成した。教護院

独自の教育への問題意識が結果に表れた。この流れの中で、石原が「私見であるが、私は小島<sup>マサ</sup>さんが言われるような法改正については反対である。(中略)できれば自分たちの教育を自由な形でやりたいと考えている」(全国教護協議会 1965:15-16)と発言したのを受け、小嶋は「国立の院長さん方のお話でも九教協提案を打消されているという感じが強い。国立と公立では、大分事情が違うと思う。」(同上:16)と訴えた。

## 2. 教護院の児童の教育を受ける権利に関する論点：1970 年代

菊田(1974)は、教護院で行う学習指導要領に「準ずる教科」の指導に対する疑義として(1)教護院独自の教育への自負、(2)派遣教員や分校制度による教護院独自の教育の危うさ、(3)文部省に対する義務教育の問い直しを指摘した。教護院側には、全人教育という自負にこだわらず、能力のある児童には学校教育に近い内容を教授する必要があると説いた。派遣教員による学科指導や分校制を敷いても文部省が認めない限りは義務教育ではない。これらを解決するためには、文部省が、教護院で行う教育の裁量を教護院長に移して学校教育として承認することが、児童の教育を受ける権利の観点からも必然であると菊田は主張した。菊田の課題提起後、教護院の学科指導や教育を受ける権利について、全国教護院で議論は高まりつつも、学科指導をどのように行うかは各教護院に委ねられたままであった。その議論を再び取り上げたのは小嶋であった。

## 第 4 章 分校・分教室承認後の教護院における学校教育導入の模索：1980 年代を中心に(第 3 期)

### 1. 厚生省による教護院への分校・分教室承認への意向の変化

小嶋は、文部省が教護院内への分校、分教室の設置を承認した翌 1986(昭和 61)年に、大阪弁護士会の田中幹夫を通じて、日本弁護士連合会に教護院の児童の教育を受ける権利を人権問題として訴えた。救済申立から 1 年後、不採用通知が届いたが、第 5 部会で人権救済を訴えることができた。小嶋はその後厚生省に何度も足を運び、国連の「児童の権利に関する条約」に批准する際に、教護院の児童の教育を受ける権利も取り上げて欲しいと訴えた(廣渡 1998)。厚生省は同条約に批准する直前の 1994(平成 6)年に、ようやく教護院に分校・分教室の設置を認めた。

### 2. 文部省による分校・分教室承認後の教護院における学科指導

1985(昭和 60)年に文部省が教護院に分校・分教室を設置することを承認した後、全国各教護院の学習体制、学籍、卒業証書の取扱いなどについて、『非行問題 194』(1988b)を発

行する全国教護協議会の編集部による実態調査(データのみ)が掲載された。

### (1) 学科指導の実施方法

全国 57 箇所ある教護院の学科指導の実施方法を大きく分類すると、「教護院内方式」(45 箇所)、「派遣教員方式」(4 箇所)、「分校併設方式」(2 箇所)、「分教室併設方式」(6 箇所)であった。第Ⅱ部で述べる淡海学園は、「分教室併設方式」に該当する。「分教室併設方式」には、「分教室のみ」(2 箇所)と、「分教室＋教護職」(4 箇所)とがあり、淡海学園は、後者の分教室設置のみならず教護職も加わる方法を取っていた。

### (2) 実施方法の違いによる学科指導の模索

4 つの学科指導の実施方法による教護院の意見を整理した結果、①児童の把握はしやすいが、教育内容への不安がある「教護院内方式」、②専門的教育が受けられるが、児童の態度に苦悩する「派遣教員方式」、③社会との接点になる「分校併設方式」、④ 生教分離の問題に気付いた「分教室併設方式」に分けられた。

## 第 5 章 学校教育導入までの淡海学園内外での基盤づくり：1950 年代、1960 年代を中心に

### 1. 淡海学園の事業史

淡海学園が所在する滋賀県は、感化法成立後も不良行為をすれば懲治監に入ればよいとの考えがあった県で、設立は 1910(明治 43)年と全国的には沖縄県に次ぐ遅さであった。しかし、1913(大正 2)年に就任した二代目園長は、児童には自由が必要と学園を囲んでいた柵を取り払ったことは、現在の淡海学園の環境にも生かされている。淡海学園は戦争被害を受けることなく終戦を迎えた。教護院になってからは、1953(昭和 28)年に着任した第 11 代園長小嶋直太郎により、学校教育導入に向けた学園内外の整備に勤めた。

### 2. 淡海学園への学校教育導入に向けた基盤づくり：1950 年代を中心に

#### (1) 淡海学園生の原籍校の校長との卒業証書をめぐる交渉

小嶋は 1953(昭和 28)年に淡海学園長に着任すると、児童の出身小・中学校長に対して卒業証書発行の交渉を始めた。しかし、小嶋は各校長の反応をみて法的根拠がないと分かっていたため、1954(昭和 29)年に「園児の将来を考えて当園の卒業認定書ではなくそれぞれの出身学校の卒業証書を授与されるべく、(中略)県教育委員会で何等かの措置をとりたい」(滋賀県立淡海学園 1970：32-33)と訴えた。教育委員会は小嶋の陳情に了承できないが、「各学校長と交渉することは妨げない」(同上：33)と回答した。その結果、1954(昭和 29)年 3 月卒業時に学園生の多くは原籍校の卒業証書を手にすることができた。

## (2) 学校教育導入前に小嶋直太郎が必要と考えた教育の内容

### ① 自然を取り入れたカリキュラムと教材の工夫

小嶋は、カリキュラムについて、「園の事情に則して周囲の教材を充分取入れてあること、教護院として最低限度完全にマスターすべき線を目標に置いてあること、学年の途中からでも自由自在に取掛れるものであり、又他の学級へ移っても関連性のあるものであること等である」(同上：36)との考えを持っていた。そこで 1957(昭和 32)年 12 月には理科学習で気象観測を開始するために運動場に百葉箱を設置した。小嶋は、百葉箱のような教材について「心を外に向けて能動的に知り、全身全霊を以て考えた上に行動するとき、ここに始めて問題解決(真の学習)がある」(滋賀県立淡海学園 1967：12)と考えていた。

### ② 淡海学園生の成長に合わせた教護の目標と多角的な評価

淡海学園では、1954(昭和 29)年学習指導計画を立案すると同時に、行動評価基準案を作成し、試験的に実施していた。教護目標を一律のものさしで評価するのではなく、個の学園生の成長や発達過程に合わせて目標の解釈には含みを持たせ、具体的場面を捉えて可視化することで学園生の成長や発達過程を確認しようという創意工夫があった。

### 3. 淡海学園への学校教育導入の経過：1960 年代を中心に

淡海学園では、1955(昭和 30)年から淡海学園内に特殊学級を設置しようと地元の教育委員会に働きはじめていた。しかし、その後、淡海学園には移転計画があったため、交渉は移転後の 1963(昭和 38)年に持ち越された。移転後の交渉も地元住民の理解や派遣教員の選定が定まらず、淡海学園に特殊学級が設置されたのは、1968(昭和 43)年 4 月であった。淡海学園内に Z 町立 X 小学校、Y 中学校の特殊学級として W 特殊学級が開設された。

### 4. 小嶋直太郎による教護理念：「教護児童である前に児童である」

小嶋は、厚生省児童局長の高田のいう「児童のもつ反社会性をとりのぞくこと」(高田 1951：320)に疑義をもち、「教護の対象は教護児童である。そしてそれは教護児童である前に児童である」(全国教護協議会 1969：13-14)と二つの命題を示した。小嶋はボーアの相補性に手がかりを得て、前者の命題「教護の対象は教護児童である」からは「育成」を、後者の命題「教護児童である前に児童である」からは「教育」の概念を引き出し、育成と教育は分化しながら統合するという考えを導いた。教護には、「育成(保護・治療教育)と教育(普通教育)」が必要であるが、「育成は不良性除去という特殊性を、教育は人間形成という普遍性をもった、互いの方向の違いから生じるやむを得ないもの」(小嶋 1993：30)である。小嶋は児童の学籍問題や修了証明書の問題の根源に、教護院の児童を「児童」ではな



く「教護児童」という先入観をもった見方があることを問題視した。

## 第6章 淡海学園の学校教育導入後の福祉職と教育職の協働：1970年代、1980年代を中心に

本章では、1970年代と1980年代の淡海学園の学校教育の実践を述べる。本章の調査は文献調査とインタビュー調査を用いており、煩雑であるため、表3に淡海学園の学校教育導入後の流れと、それに該当する本章の各節に対応した調査対象と方法を示す。

表3 学校教育導入後の淡海学園と本章の概要

年	学校教育に関わる出来事	本章での位置づけ	調査対象		調査方法
1968（昭和43）年	特殊学級が設置（派遣教員方式）	第1節	教諭QとR	雑誌『淡海』	文献調査
1978（昭和53）年	高校通学制度創設				
1980年代初め頃	教護職と教諭との手探りの協働	第2節、第3節	教護A,B夫妻、 教護C、教諭D		インタビュー調査
1985（昭和60）年	教護職と教諭との組織作りのはじまり	第4節	雑誌『淡海』		文献調査
1986（昭和61）年	特殊学級を廃止し、分教室を設置				

### 1. 児童を保護する教護職の役割：1980年代前半

#### (1) 本節で行ったインタビュー調査概要

インタビュー調査の目的は、淡海学園において、児童の発達を保障するために、福祉職（教護職）はどのような役割を果たしていたのかを知ることである。対象者は教護Aと教母B夫妻とし、略歴は表4に示した。

表4 インタビュー調査対象の略歴

	職種	略歴
A	教護	一般大学を卒業後、知的障害児施設に勤務し、そこで田村一二と出会う。1980年代に淡海学園へ入職。1年間女子寮の通勤職員を経て、教母Bと夫婦寮を15年間を運営した。後に淡海学園長となる。
B	教母	短期大学を卒業後、糸賀一雄が運営する重症心身障害児施設に勤務し、糸賀の発達保障の考えに影響を受けた。1980年代に淡海学園へ入職し、教護Aと夫婦寮を15年間運営した。
C	教護	教護A、B夫妻や5年ほど早く淡海学園に入職し、夫婦で寮を運営していた。1978（昭和53）年創設の高校通学制度に関わった。
D	教諭	大学卒業後、教諭を希望しながらも一時期は別の職に就職した。しかし、教諭になりたい思いから淡海学園の教諭となった。講師として2年間、教諭として4年間、淡海学園に在籍した。

※202X年6月①、10月②、11月③、202Y年3月④のインタビュー調査に基づいて筆者が作成

#### (2) 教護Aが大切にしたい自己肯定感と教母Bが大切にしたい自己決定力

1980 代前半、教母 B 女子寮を担当していた教護 A は、作業を通じて「自己肯定感」を育てようと試みていた。A は、「子どもは評価されると嬉しい訳ね。(中略)ようやくやってんなくて。(中略)それが端的に出てくるのが作業なんですよ」(③)と語った。B は、「子どもに掃除の力がついてきたら少しずつ難しい仕事やみんなから信頼されるような掃除場所に代わっていくんです」(③)と自発性を促すことや、毎日学園生が書く日記に応答すること、個の学園生と過ごすことを通して、自己決定できるようになることを心掛けていた。

### (3) 児童の保護と次につなぐ難しさ

A、B 夫妻から、高校進学をした M とすぐに退学に至った T の事例が語られた(④)。特に B からは、母親の文化をもつ T との関係構築は難しく、中学卒業を機に他地域の高校へ進学することを選んでもらったという。2 事例で限られているが、保護の重要性と、児童を他機関へつなぐ際には、児童をよく知る人が中心となる必要があると考察した。

## 3. 教護と教諭の協同の模索：1980 年代前半

インタビュー調査の目的は、教育者として教諭 D が、児童や福祉職（教護職）をどのようにみていたのか。この視点から分析を試みた。調査時期は、202Y 年 3 月である。

D は、A、B 夫妻と同年に淡海学園に着任した新任講師で、6 年間勤務した。D は、家庭の基盤がないところから淡海学園に入ってくる学園生を理解しようと、教室だけでは難しいと感じ、A、B 夫妻や教護 C がいる寮へ足を運んだ。D の語りから、学校で教える教科内容を児童が理解できるためには、児童の成育過程や学び方の特徴など、根底に児童の特性理解が必要となることである。2 つ目は、共通目標があることによって、他職種からも学びを得ようとするものである。A も D も立場は違っても、学園生に自信をつけたいとの思いは同じだったため協働できたのだと考える。

## 4. 淡海学園の指導体制・方針と課題：1980 年代後半

1980 年代前半の A、B 夫妻や D の協働は各自の裁量によるものであったが、1980 年代後半になると淡海学園の組織的な取り組みを必要とした。課題は、①学園生の心をつかむことが課題とされた指導内容、②教諭と教護の連携が必要となった学校づくり、③教諭と教護が孤立しないための仕組みづくり、④地域とのつながりの 4 点であった。

## 終 章 総合的考察と今後の課題

### 1. 本研究の総括

#### (1) 本研究が明らかにしたこと

##### ①教護院への学校教育導入論争の議論の過程

第 1 に、教護院への学校教育導入論争を 3 期に分けて議論の過程を辿ったことである。第 1 期は、教護院の児童の卒業証書をめぐる課題として、論争が開始された 1950 年代とした。小嶋は、教護院の児童に教護院の修了証明書ではなく卒業証書がもらえるよう、1954(昭和 29)年には文部省に、1959(昭和 34)年には厚生省に働きかけ、1962(昭和 37)年、ようやく厚生省が教護院の修了証明書はよくないと発言を転換した。

第 2 期は、全国的な議論となった 1960 年代、1970 年代とした。1965(昭和 40)年の全国教護院長会議で、児童福祉法第 48 条改正を支持する小嶋を石原が批判したが、この発言は、小嶋のように教護院での教科教育が必要という意見をもつ教護院長が発言する中であった。1970 年代に法学者の菊田幸一は教護院の児童の教育を受ける権利に関して「教護院独自の教育への自負」と指摘したが、高校進学率が上昇し、地方の教護院でも進学を希望する児童が増えていたことから学科指導に対する意識は高まりつつあった。

第 3 期は、小嶋が児童の教育を受ける権利を求めて人権救済の申立を行った 1980 年代とした。1985(昭和 60)年、教護院の教科教育の実情を知った文部省が分校・分教室の設置を認めたが、厚生省は分校・分教室の設置を認めなかったことから 1986(昭和 61)年、小嶋は日本弁護士連合会に児童の教育を受ける権利として人権救済の申立を行った。

## ② 1980 年代後半の学科指導の違いによる福祉と教育の谷間にある課題

第 2 に、文部省による分校・分教室承認後の 1980 年代後半の教護院において、1988(昭和 63)年実施の全国教護協議会による学科指導に関するアンケートから、福祉と教育の谷間にある課題を検討した。教護院内方式(45 箇所)では、児童を管理しやすい方法とみていた。派遣教員方式、分校併設方式、分教室併設方式では、児童が教室と寮とで顔色を変えるなど葛藤を抱えつつも、セクショナリズムに陥りやすいなどの課題に気づき、福祉領域と教育領域の協働がなければ、生教(生活と教育)の分離に陥ると示された。

## ③ 児童を保護する教護職の役割

第 3 に、児童を寮で保護する教護職の役割を示したことである。淡海学園から高校に通学し卒業に至った M と高校進学を機に他地域の高校へ行きすぐに中退した T の事例を検討した。M と T の違いは A、B 夫妻との信頼関係の有無にあった。T の事例から他機関へ繋ぐ際に、児童をよく知る人が中心にならないとうまくいかないことも示唆された。

## ④ 淡海学園における教護職と教諭との協働の築き方

第 4 に、1980 年代の淡海学園における学校教育に対する教護職と教諭との協働の築き方を示したことである。1980 年代は教護職も教諭も手探りであったが、教室だけでは児童が

理解できないと、教諭 D が寮へ足を運んだことによって教護職と協働し合っていた。福祉職と教育職とがうまく協働するためには学園生の力を伸ばせるように職種を超克して共通目標をもつことが、それが叶う環境を作ったことが淡海学園の協働の築き方であった。

## 2. 総合的考察

### (1) 教護院における学校教育導入論争の意義

石原と小嶋の論争を通して学校教育は、小嶋がいうように児童の生活の一部として繋がったものである。そして、石原がいうように生活面から理解してくれる大人にこそ信頼を寄せ、安心して学べるようになる。福祉領域からみた学校教育には、児童自らのもつ力を引き出すことができるよう、生活や個人の特性など福祉的な援助の視点が求められている。

### (2) 淡海学園の教護職と教諭との協働の築き方

D と A が協働できたのは生活が安定し学校で教科教育を学んでいけば児童のもつ力を高められるとの目標が一致していたからと考える。教育職からみた福祉を、福祉職からみた教育と相互の領域を超えて児童を理解することが福祉職と教育職の協働に必要と考える。

## 2. インプリケーション

### (1) 福祉職と教育職を含めた領域的な分担と相互交流に必要な共通目標

調査研究を通して、児童を援助するための協働は、福祉職と教育職の間だけではなく、医療職や心理職など領域的な分担と相互交流と理解が求められる新たな課題がみえてきた。そこへ、児童の発達を保障しようとする共通目標があったからこそ協働できたという、淡海学園の福祉職と教育職の実践から得た研究結果が活かせるのではないかと考える。

### (2) 生活の質を保障する福祉と教育

児童の不良性という具体的に現れた生活の質(QOL)を問題にしながら、一方で児童の意思や望みを汲み取りながら、歪んだ側面に応答しようとする援助、それは筆者が研究背景で示した教育的視点であったといえるのではないか。福祉と教育の問題は、生涯にわたってよりよく生きることを考える問題といえ、今後も研究の蓄積が求められる。

## 3. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界と課題は、第 1 に、本研究では 1950 年代から 1980 年代にかけての教護院への学校教育導入論争について、先行研究で明らかにされた通史に加えて論争内容を具体的に示すことはできたが、一部の事実しか浮き彫りにできなかったことである。第 2 に、本論文で事例に取りあげた淡海学園の教護職と教諭との模索については、1980 年代前半に限定されることである。第 3 に、児童自立支援員と教諭が協働しあっている、児童がも

つ発達障害などの特性理解に困難さを伴っている場合もある。第4に、小嶋側に視点をおきながら論考したため、学校教育導入論争については一方向であることと、淡海学園の事例は、地方教護院の一事例にすぎない点で客観性に欠けていることが本研究の限界である。本研究には多くの限界を残しているが、今後の児童自立支援施設における学校教育に関する研究の一助となるために、研究を重ねていきたい。

## 引用文献

- 廣渡修(1998). 執念は力なり：小嶋直太郎の闘い 非行問題 204, 102-112.
- 北海道家庭学校(2024). 北海道家庭学校 110 年：北の大地の暮らしと教育 六花出版
- 石原登(1954b). 教護院の立場から 青少年問題研究会 1(6), 14-20.
- 岩田智和(2022). 児童自立支援施設における学校教育の歴史的変遷：「準ずる教育」から「学校教育」への転換に焦点をあてて わかやまこども学総合研究センタージャナル(和歌山信愛大学) 3, 27-36.
- 菊田幸一(1974). 少年教護：法理と実際 成文堂
- 小林英義(2013). もうひとつの学校：児童自立支援施設の子どもたちの教育保障 生活書院
- 小嶋直太郎(1993). ボーアの相補性と教護 非行問題 199, 29-32.
- 三品拓人(2023). 児童養護施設と「教育」をめぐる問題 現代思想 51(4), 128-138.
- 佐々木光郎(2012b). 昭和戦前期の少年教護実践史：下 春風社
- 滋賀県立淡海学園(1967). 淡海 10.
- 滋賀県立淡海学園(1970). 淡海 11.
- 滋賀県立淡海学園(1990). 淡海 19.
- 高田正巳(1951). 児童福祉法の解釈と運用 時事通信社
- 竹原幸太(2015). 武蔵野学院職員の感化教育・少年教護実践史研究：初代院長菊池俊諦を基点として 教育学研究 82(3), 14-26.
- 立浪朋子(2018). 感化院・少年教護院における学校教育との連携の模索：昭和戦前期の石川県育成院に着目して 新見公立大学紀要 39, 53-58.
- 山本信良(1998). 教育福祉論についての一考察 立正大学社会福祉部紀要 4, 27-35.
- 全国教護協議会(1964a). 昭和三十九年度全国教護院長会議の概要 教護 126, 24-32.
- 全国教護協議会(1965). 全国教護院長会概況 教護 137, 5-25.
- 全国教護協議会(1969). 教護院運営指針：非行からの回復とその方法論 弘陽印刷
- 全国教護協議会(1988b). 学習指導に関する調査結果の報告 非行問題 194, 55-98.